中國新聞
発行所 広島市中区土橋町7番19号 〒730-8677
中国新聞社
電話(082)236-2111(代表)
郵便振替口座 01370-0-57
© 中国新聞社 1998

核使用禁止条約 締結迫る

被爆53年 広島市平和宣言

平和首都 構築を決意

印パ大使前に両国非難

約5万人が参列し、原爆死没者のめい福を祈り、核兵器廃絶への思いを新たにした原爆死没者慰霊式・平和祈念式。手前は原爆ドーム（6日午前8時12分、広島市中区の平和記念公園）

ヒロシマは今日、インド、パキスタンの核実験による核拡散、核兵器使用の危機の高まりの中で被爆五十三年の原爆を迎えた。広島市は市民の平和祈念式で「広島原爆死没者慰霊式・平和祭典式」、平岡敬市長が初めて「核兵器使用禁止条約」の締結を提唱。「平和首都」構築を宣言した。

式典は午前八時に開始。遺族ら約五万人が参列し、原爆ドーム（核兵器廃絶の象徴）を背景に、核兵器廃絶の誓いを新たにした。

平岡市長は平和宣言で、核兵器の使用禁止条約の締結に向けて国際的なリーダーシップを取るよう日本政府に求めた。国民に対しては「核兵器に頼る安全保障の考え方を真剣に考えなければならない」と指摘。「広島平和記念都市」を世界の人々が訪れ、核兵器のない世界を目指し、都市・市民の連帯の「国際政治を動かす力」を持つよう呼びかけた。

小渕首相はあいさつで、印パの核実験を「核の連鎖反応」と断じ、「強い憤りを禁じ得ない」と述べた。そのうえで、国連安保理による核拡散防止条約（NPT）、包括的核実験禁止条約（CTBT）の無条件締結を求めていくことを表明した。

今月二十日に国連で開かれる「包括的核実験禁止条約（CTBT）発効促進会議」に出席する川口順子外相は、「核兵器廃絶に向けて世界のリーダーシップを取る」と日本政府の決意を表明。「核兵器のない世界」を目指す「広島アピール」を発表する。

また、核兵器廃絶の具体的なステップとして、核兵器使用禁止条約の締結や、核兵器の先制不使用宣言などを提唱した。